






	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
																									
32	<input type="checkbox"/>	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地方創生ビジネスの推進				4						9		11	12			14	15			17	
33	<input type="checkbox"/>	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・SDGsリリース(寄付型)によるNPO法人等への寄付などを実施 ・ボランティア休暇制度の導入など、社員のボランティア活動を支援				4								11					14	15			17
34	<input type="checkbox"/>	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	サーキュラーエコノミーの推進において、地場企業との協働を推進										8	9		11	12	13						
35	<input type="checkbox"/>	【内部管理体制】 ・ 経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念となる「SMFL Way」について社内勉強会、中期経営計画の説明会を定期的に行い、従業員への浸透を実施										8	9										17
36	<input type="checkbox"/>	【法令遵守】 ・ 法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	経営理念となる「SMFL Way」のOur Principleにおいて「私たちは、法令を遵守し、社会に信頼され、お客さまの期待に応えるよう、誠実に行動します」と規定																					16
37	<input type="checkbox"/>	【組織体制】 ・ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	全部門が参加し、社長を委員長とするSDGs推進委員会を設置。サステナビリティ推進部が事務局としてSDGs経営推進を担っている																					16
38	<input type="checkbox"/>	【ステークホルダーとの対話】 ・ ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・IR活動により機関投資家との対話を定期的に行い実施 ・タウンホールミーティングなどを通じて従業員との対話を実施																				16	17
39	<input type="checkbox"/>	【リスクマネジメント】 ・ リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	リスクアベタイトフレームワークを策定・運用している																					16
40	<input type="checkbox"/>	【社会的責任】 ・ CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	SDGs経営を推進するとともにCSR活動も併せて実施。ボランティア活動・寄付などを実施																					16
41	<input type="checkbox"/>	【事業継続】 ・ 事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	BCP計画を策定済み(緊急時対策規程・規定、危機管理マニュアル)											9		11			13 13.1				16	
42	<input type="checkbox"/>	【事業承継】 ・ 事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	三井住友フィナンシャルグループ・住友商事が株主のため該当事項無し										8	9										17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・ 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
  - ・ 「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
  - ・ 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- (※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)